

# 「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」

京都大学経済研究所は「豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて」と題したシンポジウムシリーズで、第3回として「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」をテーマに議論した。経済成長が続くアジア地域の現状を紹介するとともに、共に発展するために日本が果たすべき役割などについて、第一人者が語り合った。

## 講演① アセアン経済の現状と課題 — 国際機関をつくる話 —



財務省財務総合政策研究所長 根本 洋一氏

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、人口規模や国内総生産（GDP）は、人口規模や国内総生産（GDP）は、出生率などに大きな差がある多様な10カ国の集まりです。世界経済の成長エンジンとして期待が高まっています。1990年代末期のアジア通貨危機で大きなダメージを受けました。リーマン・ショックの影響からも免れられませんでした。その後不測の事態が発生するたびに、ASEAN諸国から資金が流出するなど、不安定感が残っているのが現実です。今後は順調な経済発展を維持していくためには、通貨危機の発生を未然に防ぐ仕組みを構築する必要があります。ASEAN10カ国と日本、中国、韓国の間で、緊急時に米ドルを融通する取り決めを結び

## 危機回避へAMROの客観提言

さらに、独立した経済監視機関として、2011年4月、AMRO（ASEAN Plus 3 Macro Economic Research Office）を立ち上げました。当初はシンガポールを拠点とした民間法人としてスタートしました。もちろん国際機関として出発することが理想だったので、本格的な業務を始めるまでに時間がかかることが予想されました。スピードを優先し、まずは民間法人という

# 域内連携をさらに深め 世界の成長エンジンに

## 講演② アジア経済統合のゆくえ



日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所理事 佐藤 百合氏

世界の貿易・生産ネットワークは近年、構造的に変化しています。中国は2ヶ年成長から1ヶ年成長に移行してきています。欧米では、英国の欧州連合（EU）離脱や米国のトランプ政権誕生など、従来の経済統合、自由貿易の方向性に逆行する動きが出てきています。こうした情勢変化の中でアジア、特に日本や東南アジア各国は、どのような影響を受けるかを考える必要があると思います。過去四半世紀の間、アジアの経済統合は確実に進んできました。貿易の面から分析すると、貿易全体に占める域内貿易の比率は、EUはもっとも高く60%台を横ばい、アジアは50%前後と大きく伸びて肉薄しています。投資の面からみると、アジアの域内投資比率

## 経済成長・統合の中心地に力を

量の拡大ではなく生産性の向上が成長エンジンに切り替わるプロセスにあります。背景には、いわゆる「人口ボーナス」期が終わったこと、労働力が過剰から不足へと転換点を越えつつあることなどが挙げられます。英国や米国などで胎動している反グローバル化の流れも見逃せません。貿易自由化が雇用喪失や格差拡大を招いたという見方ですが、少し短絡的過ぎ

## アジアの発展と日本の貢献



京都大学東南アジア地域研究研究所教授 二重野 文晴氏

アジアの次世代の経済成長と資本のダイナミズム。アジアでは金融システムと実体経済の間にギャップがあるのではないかと感じています。アジア通



京都大学経済研究所長・教授 溝端 佐登史氏

移行経済と新興多国籍企業——二重野を超えて——アジアの経済成長をリードしてきたのが生産機能であるのは間違いありません。消費市場として

## パネル討論

## 多角的枠組みで安定成長を アジアの強み生かす日本に 金融でも中国の存在感強く 共通の価値観が生きる地域

根本 氏  
佐藤 氏  
三重野 氏  
溝端 氏

根本 現在は地域の問題は地域で準備するという考えが欧州などでも始まっています。リーマン・ショックはASEAN各国はマクロ政策を大々に見直しています。中央銀行や金融庁のような組織は、民間債務が膨張してバブルが発生することを警戒しながら運営しています。財政的な余力を回復しようと努めています。様々なきっかけで資本流出などが起こっても回復は早くなっています。政策の体質改善が進んだ成果だと考えられます。佐藤 世界的に不確実性が高まっているのが現実だと思います。中東やアフリカでは、民主化のプロセスでソフトランディングできず、国家として存亡の危機に立たされているケースもあ



提にした動きとどう向き合っていくかを考えます。溝端 EUは金融などの制度やルールがしっかりしてきていて、ギリシャ問題などに柔軟に対応できなかった面があると思います。アジアは自然に育った共通の価値観のようなものをベースにしながら、域内での経済統合を進めるという形です。EUなどのシステムとは異なる視点から評価する必要があります。——アジアの中で、日本はどのような役割を果たすべきでしょうか。根本 将来的な発展のためにも、日本は中国やASEANも取り込んだ、多角的で安定したシステムを構築すべきでしょう。ある大国がすべてを決定するのではなく、各国が知恵を持ち寄



京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター 准教授 小嶋 大造氏

広告  
企画・制作 日本経済新聞社  
クロスメディア事業部